

7 平成26年度 主要事業等の概要

※注意
 予算額には職員の人件費は含みません。

一 般 会 計

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
〔議会費〕		
【議会費】		
(議会費)		
1 議会運営費	131,635	142,930
2 議員研修事業	2,870	2,990
(1) 常任委員会研修	1,340	1,340
総務建設、厚生文教常任委員会		
(2) 議会運営委員会研修	420	480
(3) 全議員研修	1,080	1,140
(4) 特別委員会等研修	30	30
3 議会だより印刷	2,862	2,762
4 新庄庁舎5階改装工事等関係経費【新規】	12,569	—
〔総務費〕		
【総務管理費】		
(一般管理費)		
1 消費生活相談	1,645	1,173
市民を対象に、悪質商法のトラブルや苦情処理など消費者問題の相談を行う「消費生活相談」を毎週1回実施する。		
2 法律相談	1,297	1,270
(1) 無料法律相談業務委託料	951	924
(2) 中南和法律相談センター負担金	346	346
3 職員健康診断	4,284	3,586
4 職員採用試験及び職員昇任試験	569	553
5 職員研修事業	1,766	1,786
市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、市町村総合事務組合研修等		
6 職員自己研修等助成事業	100	100
7 人権・行政・心配ごと相談	60	60
市民を対象に月3回開催し、人権侵害に関する諸問題、一般行政上の問題や苦情、福利厚生や暮らしの諸問題等市民の心配ごとの相談に応じる。		

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
(文書広報費)		
1 市広報の発行	6,132	6,267
発行部数 月1回 13,800部		
2 テレビ放送委託事業	1,134	1,103
情報生ワイド番組で、市の市政情報、観光情報等をビデオ・データ放送で発信することで、市内外に最新情報を提供し住民サービスの向上を図る。		
(財産管理費)		
1 庁舎管理（新庄庁舎・當麻庁舎）	55,126	47,652
(1) 清掃委託料	6,723	5,582
(2) 警備委託料	512	524
(3) 設備等保守点検委託料	7,805	7,119
(4) 緑化植栽等管理委託料	2,764	2,157
(5) 電話交換委託料	4,612	3,780
(6) 光熱水費	24,264	22,466
(7) 維持修繕料	8,446	6,024
2 公共施設マネジメント事業	35,695	—
(1) 公共施設劣化度調査等業務委託料	31,191	—
(2) 建築物コンクリート中性化調査業務委託料	4,504	—
(電子計算費)		
1 電算システム共同化推進事業	47,087	45,835
IT（情報通信技術）コストの削減と業務システムの効率化を図るため、広域連携自治体組織により、行政の各業務システムの最適化や適正化の検討を加えながら、行政サービスの向上を図るための事務経費		
2 基幹システム番号制度対応事業【新規】	21,649	—
番号法の成立に伴い平成28年1月から個人番号の利用が始まるため、基幹システムにおいて番号制度の対応を行うために必要となる経費		
(電子計算費・地域情報化推進費)		
1 情報セキュリティ対策事業	303	296
市のセキュリティポリシーに則った各種施策を講ずるために要した経費		

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
(地域情報化推進費)		
1 総合行政ネットワーク整備事業	4,177	4,627
国や地方公共団体間を専用回線で相互に接続し、行政間の公文書の電子化及び各種行政情報の高度利用化を行うとともに、行政内部の電子化による情報共有を図り、事務の効率化と住民サービスの向上に資するためのシステム及び機器保守に要する経費		
2 イン트라ネットシステム整備事業	16,642	15,735
急激なIT（情報通信技術）の進展により、高度化・多様化している住民ニーズに対応するため、情報通信基盤環境の整備を実施し、より一層の住民サービスの向上と行政事務の効率化を図ることを目的とする事業		
3 汎用受付システム開発運営事業	806	792
県と県下各市町村で構成される奈良県電子自治体推進協議会において、汎用受付システム（電子申請）の共同開発及び共同運営を行うために要する事業費		
4 統合型GIS整備事業	2,181	2,120
各部局が利用している地図データを各部局間で共有できる形で整理し利用していく庁内横断的なシステム整備事業		
(交通安全対策費)		
1 交通指導員設置事業	3,477	—
児童・生徒等の登下校時間帯を中心に交通指導や交通安全の啓発等を実施する。		
2 駅前駐輪場整理事業	553	369
市内各駅前駐輪場内の清掃及び自転車の整理を委託する事業		
3 交通安全施設整備事業	13,000	13,000
カーブミラー、区画線及び防護柵等の新設・改修等		
4 幼児2人同乗用自転車購入費補助事業	1,600	1,000
「幼児2人同乗用自転車」が道路を走ることができるようになったことを受け、自転車購入者に対し、購入価格の2分の1（上限4万円）を補助する事業		
(自治振興費)		
1 公共バス運行事業（葛城号・ミニバス）	10,655	10,393
(1) 運行委託料（葛城号）	5,767	5,606
(2) 運転手人件費（ミニバス）	2,364	2,364
(3) 運行燃料費	1,515	1,379
(4) 運行諸経費	1,009	1,044
2 まちづくり事業一括交付金	47,680	47,110

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
(1) 地域振興活動事業相当分	20,710	20,470
基本額 (100世帯以下) 12大字×120,000円=1,440,000円		
(101～500世帯) 25大字×100,000円=2,500,000円		
(501世帯～1,000世帯)5大字×70,000円=350,000円		
(1,001世帯以上) 2大字×50,000円=100,000円		
世帯割 13,600世帯×1,200円=16,320,000円		
(2) 安心・安全なまちづくり事業相当分	5,070	5,020
(300世帯以下) 30大字× 50,000円=1,500,000円		
(301～500世帯) 7大字×100,000円= 700,000円		
(501～1,500世帯) 7大字×160,000円=1,120,000円		
(消防ポンプ有) 24大字× 70,000円=1,680,000円		
(青色パトロール車有) 1大字× 70,000円= 70,000円		
(3) 環境美化促進事業相当分	8,300	8,220
均等割 44大字×25,000円 =1,100,000円		
世帯割 13,600世帯×400円 =5,440,000円		
均等割 44大字×40,000円 =1,760,000円		
(4) 広報誌等配布事業相当分	13,600	13,400
世帯割 13,600世帯×1,000円 =13,600,000円		
3 市民活動支援事業	1,010	1,010
市民との協働によるまちづくりを推進し、魅力のあるまち・葛城市を実現するため、市民公益活動団体が提案及び実施する事業に対し、補助を行う。		
4 街灯等設置事業補助	2,500	2,500
夜間における地域の安全を図るため、大字内及び大字間の照明器具の設置及び照明器具の取替えを補助する。		
5 地域防犯重点モデル地区支援事業補助金【新規】	2,000	—
市内で防犯の先進的な活動を行っている団体に対し補助金を支出することにより、犯罪の起きにくい地域環境づくりを推進する。		
(企画費)		
1 行政改革の推進	320	320
行政改革推進委員会		
2 事務事業市民判定会	289	361
市が実施している事業について、事業が必要か等の議論を重ね、限られた行政資源の有効活用を図る。		
3 情報公開・個人情報保護	944	832
情報公開及び個人情報保護審査会並びに同審議会の開催経費		
4 合併10周年記念事業【新規】	6,079	—
(1) 合併10周年記念式典	2,250	—

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
(2) 記念事業出演者謝礼等	1,772	—
(3) 記念ポスター・懸垂幕等	253	—
(4) 演劇連盟記念公演補助金	400	—
(5) 記念映像制作業務委託料	1,404	—
(防災行政無線管理費)		
1 防災行政無線管理事業	2,279	2,354
災害等非常緊急時における通報及び広報活動を迅速に行い、日常の行政連絡の円滑化を図るため、新規入居者を対象に戸別受信機を設置するとともに、故障した戸別受信機の修理を行う。		
(ICTまちづくり推進事業費)		
1 ICTまちづくり推進事業	7,835	—
(1) コミュニティメディアセンター運営委託料	1,053	—
(2) 買物支援事業運営委託料	3,062	—
(3) 健康支援事業運営委託料	3,720	—
【徴税費】		
(賦課徴収費)		
1 固定資産路線価評価業務委託料	6,847	7,155
平成27年度固定資産評価替えのための路線価評価業務関係経費		
2 コンビニ収納取扱事業	923	769
市税等の公平・公正を期し、自主財源の歳入を確保するため、24時間いつでも納付できるコンビニ収納を導入し、収納率の向上を図る。		
【人権啓発費】		
(人権啓発費)		
1 人権啓発事業	4,155	4,197
人権政策、人権啓発、人権相談		
2 男女共同参画推進事業	105	102
男女共同参画推進		
【選挙費】		
(選挙管理委員会費)		
1 選挙管理委員会運営費	501	501
(選挙啓発費)		
1 選挙啓発事業	20	20
啓発作品（ポスター）募集		

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
(農業委員会委員選挙費)		
1 農業委員会選挙費【新規】	5,380	—
任期满了日 平成26年7月19日		
【統計調査費】		
(基幹統計費)		
1 基幹統計		
(1) 工業統計調査	346	375
平成26年12月実施予定の経済産業省主管の基幹統計調査。我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、地方公共団体の行政施策のための基礎資料を得ることを目的に毎年実施する。		
(2) 経済センサス—基礎調査	1,339	—
平成26年7月実施の総務省主管の基幹統計調査。我が国におけるすべての事業所及び企業の活動状態、包括的な産業構造を明らかにするとともに事業所・企業を対象とする各種統計調査実施のための母集団情報を整備することを目的として5年に一度実施する。平成26年度調査では、経済産業省主管の商業統計調査と同時実施。		
(3) 全国消費実態調査	701	—
平成26年9月から3ヵ月間に渡って実施される総務省主管の基幹統計調査。世帯を対象として実施し、世帯の消費・所得・資産にかかる水準、構造、分布などの実態を把握し、税制・年金・福祉政策等の検討基礎資料を得ることを目的として5年に一度実施する。		
(4) 2015年農林業センサス	2,247	—
平成27年2月に実施される農林水産省主管の基幹統計調査。農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を得ることを目的として、5年に一度実施する。		
(5) 経済センサス調査区設定	8	4
経済センサスの調査区を調査し、区域の修正や事業所情報の追加、削除、修正等を実施する。		

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
(6) 平成27年国勢調査調査区設定事務 調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施、結果精度の向上に資することを目的に、国勢調査実施年度の前年に毎回実施する。	165	—
【監査委員費】 (監査委員費)		
1 監査委員費	858	809
例月出納検査（毎月15日から月末までの間に実施）		
定期監査（10月又は11月に実施）		
決算審査（8月に実施）		
財政健全化審査、経営健全化審査（8月に実施）		
〔民生費〕		
【社会福祉費】 (障害者福祉費)		
1 自立支援給付費	476,270	415,262
(1) 介護給付費	272,380	254,899
施設及び在宅で、生活上又は療養上必要な介護を行う。		
(2) 訓練等給付費	155,833	115,651
身体的、社会的なリハビリテーションや就労につながる支援を行う。		
(3) 自立支援医療費（更生医療）	16,350	17,271
日常生活、社会生活、職業能力の回復又は向上を獲得するため、治療にかかる医療費の負担軽減を図る。		
(4) 補装具費	11,970	9,372
補装具の交付等により身体障害の軽減と機能を改善し、日常生活の向上を支援する。		
(5) 自立支援医療費（育成医療）	1,512	2,860
身体に障害のある児童（18歳未満）又は現存する疾患がその障害又は疾病にかかる医療を行わないと、将来において障害を残すと認められる児童（18歳未満）であって、確実な治療の効果を期待できる者の治療にかかる医療費の負担軽減を図る。		
(6) 計画相談支援給付費	7,508	4,675
障害者の自立した生活を支え、障害者の抱える課題の解決や適切なサービスの利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援するため、介護給付や訓練等給付等の支給決定時にサービス等利用計画を作成する。		
(7) 障害者一時保護措置費	600	600

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
障害者虐待の一時保護のための居室確保にかかる費用。		
(8) その他の自立支援給付費	10,117	9,934
2 地域生活支援事業費	48,297	45,892
(1) 地域活動支援センター事業費	14,565	14,817
障害者が通所できる日中活動の場を提供する。		
(2) 障害者相談支援事業費	5,890	4,670
専門職員による情報の提供及び相談支援を行う。		
(3) 移動支援事業費	12,923	13,823
屋外での移動が困難な障害者の外出のための支援を行う。		
(4) 日中一時支援事業費	1,568	1,864
障害者の日中の見守りの場を確保し、介護者の負担を軽減する。		
(5) 日常生活用具給付費	7,557	7,237
重度障害者等に対し、自立生活支援用具等の給付、貸与を行う。		
(6) その他の地域生活支援事業費	5,794	3,481
3 障害児通所給付費	52,754	33,336
(1) 障害児通所給付費	51,021	32,786
児童福祉法に基づく通所サービスを提供する。		
(2) 障害児相談支援給付費	1,733	550
適切なサービスの利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援するため、障害児通所給付等の支給決定時にサービス等利用計画を作成する。		
4 障害者及び介護者各種手当	53,300	53,418
重度心身障害者（児）やその介護者に対し各種手当を支給する。		
(1) 特別障害者手当等	18,080	18,521
(2) 重度心身障害者等福祉年金	22,920	22,872
(3) 心身障害者介助慰労金	7,200	6,720
(4) 心身障害者慰問金	500	505
(5) 特定疾患者給付金	4,600	4,800
5 その他の主な支援事業	10,929	6,565
(1) 重度心身障害者（児）福祉タクシー事業	2,994	3,087
在宅重度心身障害者（児）の生活行動範囲の拡大のため、タクシーの基本料金を助成する。		
(2) 精神障害者医療費助成事業	3,400	2,904
通院医療の適正な普及を図るため自己負担額を助成する。		

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
(3) 身体・知的障害者相談員設置事業 県からの権限移譲により、身体・知的障害者相談員を設置し、障害者等からの相談、援護に応じる。	26	26
(4) 中軽度難聴児補聴器給付費 身体障害者手帳の交付対象とならない中軽度難聴児（18歳未満）の健全な発達を支援するため、補聴器購入費用の一部を助成する。	548	548
(5) 障害者計画・障害福祉計画策定（新規） 障害者施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、障害者等の心身の状況、その置かれている環境その他の事情を正確に把握したうえで、これらの事情を勘案して計画を策定する。	3,961	—
6 心身障害者医療費扶助 心身障害者医療費助成条例に基づく医療費助成に要する扶助費	38,600	38,000
(老人福祉費)		
1 生活支援・地域支え合い事業	7,524	8,245
(1) 軽度生活援助事業	1,302	1,464
(2) 緊急通報装置貸与事業	4,463	5,026
(3) まごころ弁当配食サービス	1,589	1,590
(4) 日常生活用具給付事業	170	165
2 敬老事業	69,634	69,342
(1) 敬老会式典	1,503	1,482
(2) 敬老祝品	5,037	4,440
(3) 新100歳祝い	329	420
(4) 敬老年金	62,765	63,000
3 老人保護措置事業 養護老人ホーム入所措置 措置者数 5人	11,034	11,034
4 重度心身障害老人等医療費扶助 重度心身障害老人等医療費助成要綱に基づく医療費助成に要する扶助費	24,200	23,000
(いきいきセンター管理運営費)		
1 いきいきセンター管理運営事業	20,641	21,733
(福祉推進費)		
1 福祉総合ステーション管理運営事業	110,505	85,001

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
(旧老人保健医療事業費)		
1 旧老人保健医療事業費	150	150
(1) 旧老人保健医療事務費等	30	30
(2) 旧老人保健医療諸費	120	120
(臨時福祉給付金事業費)		
1 臨時福祉給付金給付事業【新規】	113,997	—
消費税引上げに伴い、市町村民税非課税の方かつ課税されている方の扶養親族となっていない方に臨時措置として1万円を給付する。なお、給付対象者の中で基礎年金等受給者については、5千円が加算される。		
(1) 臨時福祉給付金給付事務費	13,997	—
(2) 臨時福祉給付金給付費	100,000	—
【児童福祉費】		
(児童福祉総務費)		
1 子ども・子育て支援事業計画策定【新規】	1,761	—
子ども・子育て支援新制度の実施に向けて、地域の子ども及び子育て家庭の実情を踏まえて計画を策定する。		
2 乳幼児医療費扶助	49,400	51,000
乳幼児等医療費助成条例に基づく医療費助成に要する扶助費		
3 小児医療費扶助	40,000	6,000
乳幼児等医療費助成条例に基づく医療費助成に要する扶助費		
平成26年度より入院と歯科医療分に限っていた対象医療費をすべての保険診療に、小学校卒業までとなっていた対象年齢を中学校卒業までに拡充		
4 未熟児医療費扶助	3,560	4,000
母子保健法に基づく未熟児養育医療費助成に要する扶助費		
5 母子生活支援施設措置費	1,064	2,608
6 母子家庭等自立支援給付費	3,710	1,260
7 児童扶養手当	162,896	165,233
(1) 全部支給	106,854	107,418
(2) 一部支給停止	44,774	47,782
(3) 2子加算	9,720	8,669
(4) 3子以降加算	1,548	1,364
8 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）	199	191

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
(児童措置費)		
1 特別保育事業補助	23,228	22,451
(1) 障害児保育事業	2,807	2,207
(2) 延長保育事業	18,525	18,477
(3) 一時預かり事業	1,296	1,167
(4) 保育所地域活動事業	600	600
2 保育所運営費	401,787	388,900
はじかみ保育園、華表保育園、浄正院保育園等		
3 児童手当	706,860	700,680
(保育所費)		
1 市立保育所管理運営費	156,200	130,530
磐城第1保育所、磐城第2保育所、當麻第1保育所		
2 保育の質の向上のための研修事業	578	575
(児童館費)		
1 児童館・学童保育所管理運営費	37,486	33,495
磐城・當麻児童館		
新庄小・新庄北小・忍海小学童保育所		
(ひとり親家庭等福祉費)		
1 ひとり親家庭等医療費扶助	24,800	26,000
ひとり親家庭等医療費助成条例に基づく医療費助成に要する扶助費		
(地域子育て支援センター事業費)		
1 子育て支援センター管理運営費	7,640	4,381
(子育て世帯臨時特例給付金事業費)		
1 子育て世帯臨時特例給付金事業費【新規】	47,593	—
消費税引上げに伴い、子育て世帯への臨時措置として臨時福祉給付金と併給調整し、児童手当受給者対象児童一人につき1万円を給付する。		
(1) 子育て世帯臨時特例給付金給付事務費	1,333	—
(2) 子育て世帯臨時特例給付金給付費	46,260	—

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
【生活保護費】		
(扶助費)		
1 生活保護費の支給	467,348	465,662
(1) 生活扶助費・・衣食その他日常生活の需要を満たすために要する扶助費	133,426	124,072
(2) 住宅扶助費・・住居の家賃・補修その他の維持に要する扶助費	49,804	49,053
(3) 教育扶助費・・義務教育に伴う必要な教科書その他の学用品・通学用品・学校給食等に関する扶助費	2,479	2,377
(4) 医療扶助費・・診察・薬剤又は治療材料・手術並びに施術・移送に要する扶助費	239,867	244,554
(5) 生業扶助費・・生業に伴う資金・技能の習得、高等学校就学に要する扶助費	1,233	1,135
(6) 葬祭扶助費・・検案・葬祭に要する扶助費	1,232	1,219
(7) 出産扶助費・・分娩の処置・介助等に要する扶助費	249	240
(8) 介護扶助費・・居宅介護・福祉用具・住宅改修・施設介護・介護予防・移送等介護サービスに要する扶助費	7,798	7,432
(9) 施設事務費・・身体上又は精神上著しい障害があるため日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて生活扶助を行うことを目的とする施設の経費	31,260	35,580
【衛生費】		
【保健衛生費】		
(保健衛生総務費)		
1 休日診療所等負担金	12,353	11,449
(1) 休日診療所負担金(葛城地区休日診療所)	8,093	7,286
(2) 小児深夜診療負担金(橿原市休日夜間応急診療所)	3,100	3,002
(3) 産婦人科一次救急負担金(中南和地域医療機関)	1,160	1,161
(予防費)		
1 予防接種事業	95,996	97,284
二種混合、三種混合、四種混合、ポリオ、BCG、MR(麻しん風しん混合ワクチン)、日本脳炎、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、子宮頸がん等ワクチンの予防接種		
(生活衛生費)		
1 犬の登録及び狂犬病予防注射事業	573	519
犬の登録頭数 1,966頭(平成25年12月末現在)		
(健康づくり推進事業費)		

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
1 健康づくり事業	32,819	33,612
(1) 各種健（検）診事業 胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、前立腺がん検診、健康診査、肝炎ウイルス検査、脳ドック検診	29,950	31,268
(2) 教室・指導等 第2期健康増進計画「きらり葛城21」推進、食育推進計画推進健康づくり推進員活動支援 食習慣改善（ヘルシーバランスメニューの普及、塩控えめあんじょう味噌作り等）支援事業、運動習慣定着支援事業 心の健康づくり講座、歯周疾患予防健康教育、生活習慣病予防健康教育・健康相談、健康診査結果説明会、健康手帳の配付、訪問指導	2,869	2,344
(母子保健事業費)		
1 母子保健事業	38,405	40,265
(1) 健診事業 母子健康手帳交付、妊婦健康診査、4か月児健診、10か月児健診、1歳6か月児健診、2歳6か月児歯科健診、3歳6か月児健診	34,337	35,700
(2) 教室・指導等 両親学級、新生児・妊産婦訪問指導、離乳食指導、心理発達相談、乳幼児健康相談、療育教室、未熟児養育訪問事業、虐待予防要支援者訪問事業等	4,068	4,565
(保健施設費)		
1 保健施設管理運営事業	26,923	28,836
新庄健康福祉センター管理運営 當麻保健センター管理運営		
(環境衛生費)		
1 河川水検査	521	496
市内10箇所の水質検査委託料		
2 再生資源集団回収助成金事業	5,500	6,050
新聞、雑誌等の回収団体への助成金		
3 家庭用生ごみ処理機購入助成事業	300	600
家庭用生ごみ処理機の購入者に対する助成金		

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
4 食物性残渣廃棄物処理委託 給食残渣による生ごみのたい肥化处理委託を行い、焼却ごみの減量化を図る。	994	966
5 自動車騒音常時監視業務委託 自動車騒音の状況を継続的に把握し、環境保全のための情報提供を行う。	800	756
6 地域環境対策支援事業 おもちゃ病院の開設、環境教育出前講座	557	271
7 資源循環型社会推進事業 おひさま堆肥事業、菜の花プロジェクト、違反広告物簡易除去、不法投棄物回収及びパトロール、廃食油の拠点回収	5,734	—
8 新エネルギー等システム設置補助事業【新規】 住宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム設置補助	5,000	—
(火葬場費)		
1 火葬場管理運営事業	23,965	27,860
【清掃費】		
(塵芥処理費)		
1 可燃ごみ処理事業	168,499	163,261
2 資源ごみ収集事業	121,667	121,942
3 クリーンセンター管理事業	64,862	53,445
(1) 消耗品費	14,548	12,011
(2) 燃料費	5,784	5,454
(3) 光熱水費	38,400	30,000
(4) 修繕費	6,130	5,980
4 クリーンセンター改修事業 新庄クリーンセンター工事	50,000	50,000
(し尿処理費)		
1 し尿収集事業	29,200	21,224
2 葛城地区清掃事務組合負担金	186,604	188,152
3 浄化槽清掃手数料助成	1,926	1,921
(地域循環型社会形成推進事業費)		
1 新クリーンセンター建設事業	1,557,184	3,338,836

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
〔農林商工費〕		
【農業費】		
(農業委員会費)		
1 農業委員会運営費	10,677	10,621
(農業振興費)		
1 大和平野土地改良区賦課金に係る補助 大和平野土地改良区に対して農家が支払った賦課金に対し、10分の3の補助を行う。(農家補助金 10a当たり1,560円)	8,736	10,752
2 ゆめフェスタ in 葛城補助金	4,120	4,000
3 農業近代化資金利子補給 農業の近代化を推進するため、資金借入額の利息の2分の1を補給	89	110
(経営所得安定対策事業費)		
1 生産調整地域調整推進助成金 地域の特性を活かした転作営農の確立と転作率の向上を図る生産者に対し交付(助成金 10a当たり3,000円)	3,900	3,900
(農地費)		
1 土地改良事業 市単独土地改良事業	13,500	8,000
2 土地改良事業補助金 大字が行う土地改良事業に対し補助を行う。	8,000	8,000
(休養センター管理費)		
1 農業者健康管理休養センター管理運営費	3,560	4,394
(有線放送維持管理費)		
1 有線放送維持管理事業 日常の行政連絡の円滑化を図るため、NTT回線により地区アンプを経て各家庭のスピーカーより、情報の伝達を行えるよう維持管理する。	5,399	6,013
(団体営土地改良事業費)		
1 団体営土地改良事業 農地有効活用促進事業、土地改良施設維持管理適正化事業	23,500	12,500
【林業費】		

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
(林業振興費)		
1 奈良の元気な森林づくり推進事業委託料	7,873	5,509
施業放置林整備事業委託費		
施業放置林解消活動推進事業委託費		
獣害につよい里山づくり事業委託費		
森林とのふれあい推進事業委託費（新規）		
2 県単林道事業	9,500	9,000
【商工費】		
(商工振興費)		
1 商工会補助	8,000	8,000
商工会運営補助を行い、諸企業の健全な育成及び円滑な推進を図る。		
2 商工振興助成	2,000	2,000
商工会各種振興事業補助を行い、地域の商工業の発展と活性化を図る。		
3 中小企業資金融資保証料補給	2,263	2,713
保証料の一部補給（70%）を行い、経営の安定強化を図り、中小企業の成長発展及び振興を図る。		
4 中小企業資金融資利子補給	2,816	3,413
中小企業者の資金融資利子の一部補給を行い、中小企業の金融の円滑化及び経営の安定化を図る。		
(観光費)		
1 葛城市観光アドバイザー会議運営費	893	1,151
當麻寺、竹内街道、二上山、蓮花ちゃん等の観光資源をより一層活用するための有識者による会議の運営費		
2 緑の一里塚設置事業【新規】	2,000	—
竹内街道・横大路1400年活性化プロジェクト事業の一つとして、街道をつなぎ地域を盛上げるため、記念碑の設置及び植樹を行う。		
3 観光協会補助	4,200	4,200
ぼたんまつり等各種イベントの開催に対し、観光協会へ補助を行うことにより、観光の振興を図る。		

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
(相撲館費)		
1 相撲館管理運営費 相撲資料の展示、相撲大会・相撲体験等、相撲を通じての観光事業を展開し、相撲の普及活動を図り、「相撲の発祥地・葛城市」を全国に発信して市の観光の振興を図る。	6,441	5,737
(緊急雇用創出事業費)		
1 着地型旅行商品創出支援事業 葛城市の持つ歴史や文化、自然などの観光資源を生かして付加価値の高い体験型・交流型の観光商品を企画し観光客の増加を図る。	8,500	—
〔土木費〕		
【土木管理費】		
(土木総務費)		
1 道路台帳更新委託	6,000	4,000
【道路橋りょう費】		
(道路橋りょう維持費)		
1 市道維持管理事業 高雄寺・大池線、新在家・磯壁新池線道路維持工事 新庄・脇田線、門口橋・林堂線道路維持工事 他	22,000	19,000
(道路新設改良費)		
1 市道新設改良事業 新庄・停車場線道路改良工事 天八・久保線道路改良工事 他	177,600	145,000
2 集落環境整備事業補助金 大字内道路及び水路整備に対する補助金	5,000	5,000
(尺土駅前周辺整備事業費)		
1 尺土駅前周辺整備事業	10,000	451,400
(国鉄・坊城線整備事業費)		
1 国鉄・坊城線整備事業 道路用地購入、道路改良工事等	269,510	574,343

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
(地域活性化事業費)		
1 地域活性化事業 測量設計委託、用地購入、造成工事等	322,000	646,300
(社会資本道路改良交付金事業費)		
1 社会資本道路改良事業【新規】 脇田・梅室線、葛城川東側線 測量設計委託、道路改良工事等	47,000	—
(地域連携推進事業費)		
1 橋梁長寿命化事業 橋梁長寿命化詳細設計委託	—	8,000
【都市計画費】		
(都市計画総務費)		
1 都市計画基礎調査業務委託料【新規】 都市計画法に基づき、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行う。	6,300	—
2 都市計画道路見直し検討業務委託料【新規】 未着手の都市計画道路について改めてその必要性を見直す必要があり実施する。	7,200	—
(公園管理費)		
1 二上山ふるさと公園等管理運営事業 緑化管理委託等	41,245	41,207
2 葛城山麓公園管理運営事業 緑化管理委託等	9,779	9,500
3 屋敷山公園管理運営事業 緑化管理委託等	14,229	13,695
4 新町公園排水ポンプ改修工事【新規】	31,000	—
(吸収源対策公園緑地事業費)		
1 吸収源対策公園緑地事業 地球温暖化対策の一層の推進を図るため、温室効果ガス吸収源対策に資する公園緑地の整備又は公共施設の緑化を推進する。	95,000	178,000

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
(街路事業費)		
1 街路事業	1,000	2,100
新庄駅前通り線維持補修工事一式		
【住宅費】		
(住宅管理費)		
1 市営住宅管理事業	53,358	12,476
市営住宅管理、公営住宅ストック改善事業等		
〔消防費〕		
【消防費】		
(広域消防費)		
1 県広域消防組合負担金【新規】	474,895	—
(非常備消防費)		
1 消防団運営事業	28,496	29,759
火災、水防活動		
消防団訓練の実施		
防火宣伝パレードの実施		
消防出初式の実施		
消防ポンプ操作訓練の実施		
2 消防団消防車両更新事業	15,984	15,540
地域の防災力の向上を図るため、消防団第4分団の普通消防ポンプ自動車1台を更新する。		
(消防施設費)		
1 消防施設整備事業	4,030	4,100
(1) 消防水利等修繕料（新規）	430	—
(2) 消火栓新設工事委託 4箇所	3,600	3,600
(3) 消火栓移設等工事委託	—	500
2 消防施設整備補助金交付事業	1,000	600
大字が行う初期消火用具等の整備に対し、補助を行う。		
(災害対策費)		
1 災害対策備蓄食糧購入	943	884
地震、風水害等の災害に備えるための非常用食糧を購入し維持管理する。		

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
2 既存木造住宅耐震診断支援事業 旧耐震基準（昭和56年以前）において建築された既存木造住宅の耐震性能を市委託の診断員が調査を行う。	450	585
3 奈良県避難所機能緊急強化事業【新規】 各大字の一次避難所に発電機、コードリール、投光器を備え、避難所の安全性の向上に資する機能強化の備品を整備する。	8,794	—
4 既存木造住宅耐震改修工事補助事業 旧耐震基準（昭和56年以前）において建築された既存木造住宅で構造評点が1.0未満の耐震改修工事に対し補助する。	900	900
【教育費】		
【教育総務費】		
(事務局費)		
1 イベント開催委託 幼稚園・小学校の芸術鑑賞	1,944	1,800
2 英語教育講師派遣 幼稚園の英語講師派遣、 小・中学校の英語講師派遣	20,306	19,821
(スクールカウンセラー事業費)		
1 スクールカウンセラー事業 スクールカウンセラーの配置 教育相談（巡回・電話・来室相談） 不登校児童、生徒、保護者の支援 軽度発達障がい児童のキャンプ	10,245	10,062
【小学校費】		
(学校管理費)		
1 小学校管理事業 5校 児童数 2,319人	69,614	64,629
2 小学校施設整備事業 新庄小学校渡廊下改築工事 新庄北小学校校舎増築工事実施設計 新庄小学校屋上緑化工事 各学校改修工事等	95,071	58,830
3 児童安全下校指導業務委託事業 安全下校指導員 15人	4,520	4,395
(教育振興費)		

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
1 学校運営協議会【新規】 新庄小学校に学校運営協議会を設け、学校・保護者・地域が一体となって子育てに当たる取組を推進する。	236	—
2 小学生スポーツ教室委託事業【新規】 磐城小学校3クラス、新庄北小学校1クラス（いずれも5年）を対象に、日本サッカー協会よりアスリートの派遣を仰ぎ、＜夢をもつこと＞＜協力すること＞の大切さをゲーム及び講話を通じて指導願う。	506	—
3 就学援助制度 要保護・準要保護児童援助費 224人	14,699	15,363
【中学校費】		
(学校管理費)		
1 中学校管理事業 2校 生徒数 1,117人	34,681	32,994
2 中学校施設整備事業 各学校改修工事等	14,904	12,765
(教育振興費)		
1 教育講演会	1,000	1,000
2 就学援助制度 要保護・準要保護児童援助費 136人	13,433	14,492
【幼稚園費】		
(幼稚園管理費)		
1 幼稚園管理事業 5園 園児数 467人	35,007	41,074
2 幼稚園施設整備事業 新庄北幼稚園地震補強・大規模改造工事実施設計 磐城・當麻幼稚園（木造園舎）耐震診断・補強基本計画業務委託 各幼稚園改修工事等	13,175	4,672
【社会教育費】		
(社会教育総務費)		
1 成人式 平成27年1月12日（祝） 新庄文化会館	1,000	1,000
2 子ども・若者育成支援事業 社会とのつながりが希薄になっていることで、自宅以外での生	4,964	4,866

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
活の場が失われることが懸念される子どもや若者に対して、継続的に支援等を行い事業の推進を図る。		
3 学校・地域パートナーシップ事業	3,000	3,240
学校教育の充実と地域・家庭の教育力の向上を図るため、小・中学校に学校支援地域コーディネーターを配置し、学校支援ボランティアの派遣等を行いながら、学校の環境整備支援活動等の推進を図るとともに、各学校に「学校コミュニティ協議会」の設置を検討し学校・家庭・地域が協働して地域教育力の向上につながる仕組みを構築する。		
(人権教育推進費)		
1 人権教育推進事業	3,392	3,092
(1) 人権教育講座	92	92
(2) 人権教育推進協議会補助	1,800	1,800
(3) 人権教育研究会補助	1,500	1,200
(文化財保護費)		
1 文化財保護事業	13,927	11,435
市内遺跡発掘調査		
重要文化財等指定文化財保存事業等助成		
史跡地緑化管理		
(公民館費)		
1 中央公民館管理運営事業	42,101	29,520
定期教室・定期講座(中央公民館・當麻文化会館・地区館)・移動講座		
施設維持管理		
2 公民館分館等施設設備整備事業補助	11,000	6,000
公民館分館等施設の改修及び施設の必要備品の購入等		
(コミュニティセンター管理運営費)		
1 コミュニティセンター管理運営費	5,662	5,717
(文化会館費)		
1 新庄文化会館管理運営事業	57,993	44,481
新庄文化会館自主事業、施設維持管理		
2 當麻文化会館管理運営事業	30,745	29,850
當麻文化会館自主事業、施設維持管理		

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
(図書館費)		
1 新庄図書館管理運営事業	22,390	19,808
読書活動推進及び生涯学習支援事業		
葛城歌壇短歌募集		
2 當麻図書館管理運営事業	14,150	13,444
読書活動推進及び生涯学習支援事業		
(歴史博物館費)		
1 歴史博物館管理運営事業	27,508	25,833
特別展及び企画展並びに歴史文化講座開催等博物館普及事業		
古文書、考古及び民俗資料調査等		
あかねホール等管理運営事業		
【保健体育費】		
(保健体育総務費)		
1 スポーツ講演会委託料	1,000	1,000
トップアスリートによる講演や指導によって、スポーツをより身近に感じて体力向上及び健康管理に関心を高めていく。		
2 スポーツ振興助成金	2,730	2,730
(1) 県内外社会体育各種競技大会参加助成金	1,880	1,880
(2) スポーツ少年団指導者助成金	850	850
3 各種スポーツ大会等助成金	4,548	4,548
(1) 市民体育祭 「市体育協会」	2,520	2,520
(2) スポーツ大会等 「市体育協会」	1,542	1,542
(3) レクリエーション大会等 「市体育協会」	324	324
(4) スポーツ少年団大会等 「市スポーツ少年団」	162	162
4 スポーツ少年団補助金	810	810
5 体育協会補助金	2,800	2,800
(体育施設費)		
1 生涯スポーツ振興事業	1,722	1,722
12教室 各20回開講		
2 体育施設管理運営費	94,975	126,244
(1) 各体育施設維持管理	32,987	25,893
(2) 体力づくりセンター設備・機器定期改修	8,000	65,312
(3) その他社会体育施設修理等	24,828	5,639
當麻スポーツセンター消防設備改修、新庄第1健民運動場放送設備改修、その他体育館、運動場、プール修理等		
(4) 体力づくりセンター運営補てん金	29,160	29,400

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
〔災害復旧費〕		
【公共土木施設災害復旧費】		
(道路橋りょう災害復旧費)		
1 道路災害復旧事業	1,500	1,500
〔公債費〕		
【公債費】		
(元金)		
1 市債償還元金	922,433	890,709
(利子)		
1 市債償還利子	180,713	186,792
2 一時借入金利子	1,448	2,116

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分			26当初予算	25当初予算
平均被保険者数	一般	10,100 人		
	退職	900 人		
	介護	3,900 人		
平均被保険者世帯数		5,600 世帯		
税率 医療給付費分	所得割	4.6 %		
	資産割	26.0 %		
	均等割額	21,000 円		
	平等割額	21,000 円		
	課税限度額	510,000 円		
後期高齢者支援金分	所得割	1.6 %		
	資産割	4.0 %		
	均等割額	4,000 円		
	平等割額	5,000 円		
	課税限度額	160,000 円		
介護納付金分	所得割	1.0 %		
	資産割	5.0 %		
	均等割額	7,000 円		
	平等割額	4,800 円		
	課税限度額	140,000 円		
1 国民健康保険事務費等			23,337	22,396
2 保険給付費			3,009,662	2,794,101
(1) 一般被保険者療養給付費			2,400,000	2,172,000
(2) 退職被保険者等療養給付費			200,000	209,000
(3) 一般被保険者療養費			43,000	40,000
(4) 退職被保険者等療養費			3,000	3,000
(5) 審査支払手数料			11,027	10,193
(6) 一般被保険者高額療養費			287,000	284,000
(7) 退職被保険者等高額療養費			33,000	38,500
(8) 一般被保険者高額介護合算療養費			500	500
(9) 退職被保険者等高額介護合算療養費			500	500
(10) 一般被保険者移送費			100	100
(11) 退職被保険者等移送費			50	50

(単位：千円)

区 分			26当初予算	25当初予算
(12)	出産育児諸費	出産育児一時金 @420,000円 支払手数料 @210円	29,835	34,458
(13)	葬祭費	@30,000円	1,650	1,800
3	後期高齢者支援金等		568,598	563,825
(1)	後期高齢者支援金		568,558	563,785
(2)	後期高齢者関係事務費拠出金		40	40
4	前期高齢者納付金等		419	361
(1)	前期高齢者納付金		379	322
(2)	前期高齢者関係事務費拠出金		40	39
5	老人保健拠出金		19	23
	老人保健事務費拠出金		19	23
6	介護納付金		230,625	237,810
7	共同事業拠出金		471,951	446,715
(1)	高額医療費共同事業拠出金		112,372	95,271
(2)	保険財政共同安定化事業拠出金		359,569	351,434
(3)	その他共同事業拠出金		10	10
8	保健事業費		34,389	37,769
(1)	特定健康診査等事業費		26,599	30,347
(2)	医療費通知費		1,954	1,824
(3)	人間ドック助成		4,748	4,540
(4)	その他保健事業費		1,088	1,058

介護保険特別会計

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
第1号被保険者数 8,952人 保険料基準額 49,200円 (年額)		
(事業勘定)		
〔総務費〕		
【総務管理費】		
(一般管理費)		
1 通信運搬費	851	500
被保険者証、介護給付費通知書の郵送料等		
(連合会負担金)		
1 連合会負担金	802	781
介護保険業務に係る奈良県国民健康保険団体連合会負担金		
(計画策定委員会費)		
1 介護保険事業計画策定委員及び地域包括支援センター運営協議会委員報償費等	3,433	304
【徴収費】		
(賦課徴収費)		
1 通信運搬費等	955	964
介護保険料の賦課決定通知等郵送料、公金取扱手数料、口座振替手数料		
【介護認定審査会費】		
(介護認定審査会費)		
1 葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計繰出金	8,171	10,547
介護認定審査会共同設置負担金		
(認定調査等費)		
1 賃金	9,213	7,040
認定調査員・認定調査事務(臨時雇用) 5人		
2 主治医意見書作成手数料	9,288	9,450
3 介護認定調査委託料	3,143	536

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
〔保険給付費〕		
【給付諸費】		
(介護サービス等諸費)	1,719,758	1,596,140
(介護予防サービス等諸費)	189,741	176,651
【審査支払手数料】		
(審査支払手数料)	2,901	2,830
【高額介護サービス等費】		
(高額介護サービス等費)	46,810	42,940
【特定入所者介護サービス等費】		
(特定入所者介護サービス等費)	95,790	86,510
〔地域支援事業費〕		
【介護予防事業費】		
(介護予防二次予防事業費)		
1 嘱託員報酬【新規】	2,485	—
2 臨時雇用職員の人件費	1,331	3,788
3 二次予防事業の対象者運動指導教室	2,475	2,475
4 二次予防事業の対象者認知症予防教室	4,145	3,227
5 二次予防事業の対象者把握事業	3,042	5,333
(介護予防一次予防事業費)		
1 いきいきヘルス事業委託料	3,500	3,500
2 誰でもできる水中運動教室	645	645
3 はつらつ健康教室	740	954
4 地域活動指導者養成講座	600	1,638
5 介護予防活動支援事業	716	840
【包括的支援事業・任意事業費】		
(介護予防ケアマネジメント事業費)		
1 職員の人件費	7,622	8,842

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
(総合相談・権利擁護事業費)		
1 嘱託員報酬【新規】	2,485	—
2 臨時雇用職員の人件費	—	2,515
(包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費)		
1 職員の人件費	8,355	8,178
(任意事業費)		
1 家族介護用品支給事業	6,804	6,330
2 家族介護慰労金支給事業	1,100	1,100
3 「食」の自立支援・栄養改善事業	6,290	6,300
4 毎日訪問員派遣事業	183	219
5 家族介護教室	90	90
6 緊急通報体制整備事業	1,122	796
〔基金積立金〕		
【基金費】		
(介護給付費準備基金積立金)	326	393
(介護サービス事業勘定)		
〔総務費〕		
【総務管理費】		
(一般管理費)		
1 職員の人件費	8,692	8,604
〔サービス事業費〕		
【介護予防支援事業費】		
(介護予防支援事業費)		
1 臨時雇用職員の人件費 介護支援専門員	8,470	10,057
2 サービス計画作成委託	9,579	9,921

下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
〔総務費〕		
【総務管理費】		
(一般管理費)		
1 下水道管渠維持	312,321	303,389
下水道台帳作成		
マンホールポンプ維持		
管清掃・水質検査等		
流域下水道維持管理負担金		
水洗便所改造助成金		
 〔公共下水道事業費〕		
【公共下水道事業費】		
(下水道建設費)		
1 公共下水道管渠整備事業	84,302	146,696
公共下水道管渠整備事業		
 (流域下水道事業費)		
1 大和川上流流域下水道建設負担金等	25,875	55,477
 〔公債費〕		
【公債費】		
(元金)		
1 市債償還元金	767,581	745,284
 (利子)		
1 市債償還利子	287,393	305,868
2 一時借入金利子	1,000	1,000

学校給食特別会計

(単位：千円)

区 分		26当初予算	25当初予算		
学校給食負担金					
小学校	月額 3,900円				
中学校	月額 4,100円				
幼稚園4・5歳児	月額 3,500円				
幼稚園 3歳児	月額 2,000円				
給食負担金の状況					
	16. 10. 1	17. 4. 1	18. 4. 1	19. 4. 1	20. 4. 1
小学校	3,600円	3,600円	3,600円	3,600円	3,600円
中学校	3,800円	3,800円	3,800円	3,800円	3,800円
幼稚園4・5歳児	3,300円	3,300円	3,300円	3,300円	3,300円
幼稚園 3歳児	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円
	21. 4. 1	22. 4. 1	23. 4. 1	24. 4. 1	25. 4. 1
小学校	3,600円	3,800円	3,800円	3,800円	3,800円
中学校	3,800円	4,000円	4,000円	4,000円	4,000円
幼稚園4・5歳児	3,300円	3,400円	3,400円	3,400円	3,400円
幼稚園 3歳児	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円
	26. 4. 1				
小学校	3,900円				
中学校	4,100円				
幼稚園4・5歳児	3,500円				
幼稚園 3歳児	2,000円				
1 給食材料費		188,042	183,317		
2 学校給食センター建設事業費		1,388,351	321,461		
学校給食センター建築工事及び工事監理業務委託等					

住宅新築資金等貸付金特別会計

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
〔住宅新築資金貸付事業費〕		
【総務管理費】		
(一般管理費)		
1 印刷製本費	43	42
2 一部事務組合負担金	106	106
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合負担金		

霊苑事業特別会計

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
〔霊苑事業費〕		
【霊苑事業費】		
(霊苑事業費)		
1 償還金	1,944	1,782
2 緑化植栽等管理委託料	1,039	889
3 霊苑整備事業	—	14,000
周回道路新設工事		

葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
〔総務費〕		
【総務管理費】		
(介護認定審査会一般管理費)		
1 職員の人件費	7,001	6,838
2 機器賃借料	2,411	2,411
【審査会費】		
(介護認定審査会費)		
1 認定審査会委員報酬	4,380	4,380
(市町村審査会費)		
1 障害支援区分判定審査会委員報酬	900	900

後期高齢者医療保険特別会計

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
後期高齢者医療保険		
平均被保険者数	4,100 人	
保険料率		
所得割	8.57 %	
均等割額	44,700 円	
賦課限度額	570,000 円	
1 後期高齢者医療事務等	2,937	2,850
2 後期高齢者医療広域連合負担金	322,463	299,050
(1) 共通経費負担金	15,244	16,175
(2) 保険料負担金	236,055	218,225
(3) 保険基盤安定負担金	71,164	64,650

水道事業会計

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
〔水道事業費用〕		
【営業費用】		
(原水及び浄水費) 原水及び浄水に要する経費		
1 県営水道受水費等	140,400	150,150
受水費		
2 原水受水費等	69,384	53,089
(1) 受水費	10,830	10,830
(2) 原水取水施設用地賃借料等	6,187	6,187
(3) 原水取水等動力費	36,000	30,000
(4) 原水取水負担金	16,367	6,072
3 原水取水浄水施設管理運営業務等	33,227	31,357
新庄・兵家・竹内浄水場等管理点検委託業務		
浄水設備等修繕費(ポンプ、導水管)等		
4 薬品管理業務	11,294	10,855
(1) 滅菌等薬品購入費	10,994	10,255
(2) 薬品注入設備取替部品代	300	600
5 水質管理業務	5,204	5,232
(1) 水質検査代	3,896	3,896
(2) 奈良広域水質検査センター組合負担金	1,308	1,336
(配水及び給水費) 給配水管の維持管理に要する経費		
1 配水施設・配水管維持管理業務	14,942	17,670
配水管用地等賃借料		
給配水管修繕費用		
配水施設維持材料購入費等		
2 量水器取替業務	2,459	3,639
メータ取替委託料(耐用8年経過メータ)1,389個		
(受託工事費) 新設・開発・消火栓設置に要する経費		
1 開発及び消火栓工事施工管理業務	14,600	14,600
(1) 開発関連受託工事費	10,000	10,000
(2) 消火栓工事費等(新設・修繕)	4,600	4,600
2 受託工事維持管理業務	139	135
給水申込書		

(単位：千円)

区 分	26当初予算	25当初予算
(総係費)		
1 水道設備情報管理業務	2,910	2,700
(1) 給配水管地図システムデータ更新作業業務委託料	2,910	2,520
(2) 地図システム等ハード機器リース料	—	180
2 水道料金等徴収業務	23,561	32,393
メータ検針業務委託料		
電算システム保守委託料		
電算機器等賃借料 等		
3 事務所等資産管理業務	17,437	14,389
管理棟及び浄水場光熱水費		
電気保安管理・清掃・監視システム等委託料		
管理棟・自動車等修繕費 等		
(その他営業費用) 給水工事材料の販売原価		
1 メータボックス代等の販売原価	644	659
〔資本的支出〕		
【建設改良費】		
(浄水設備費) 浄水設備新設・改良に要する経費		
1 浄水設備工事	84,300	84,650
浄水設備新設・改良工事 (浄水場内改良)		
(配水設備費) 配水設備新設・改良に要する経費		
1 配水設備新設・改良工事	173,900	155,600
(1) 配水設備工事 (配水管新設・布設替工事)		
(2) 舗装復旧工事		
(固定資産購入費) 量水器等購入に要する経費		
1 メータ等購入	4,740	6,035
2 器具備品購入	300	1,000
3 公用車購入	3,000	950
4 リース資産購入【新規】	13,100	—